



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ヒガシマル

コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東 紘一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 上野 善博

TEL 099-273-3859

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,571	2.5	156	21.3	175	△12.0	51	△52.1
22年3月期第2四半期	4,459	△10.8	128	△54.3	199	△33.1	108	3.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.03	—
22年3月期第2四半期	23.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,880	4,126	41.8	876.98
22年3月期	8,744	4,281	49.0	909.91

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,126百万円 22年3月期 4,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,774	7.1	149	△24.1	168	△31.5	46	△45.3	9.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ、「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,746,000株 22年3月期 4,746,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 40,842株 22年3月期 40,842株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,705,158株 22年3月期2Q 4,705,191株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページ、「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気対策効果が一巡して世界経済は緩やかに減速しており、円高と相俟って景気回復を牽引していた輸出の伸びが鈍化し、エコカー補助金やエコポイント制度などの内需の政策効果も徐々に剥落し、景気回復ペースは弱まっております。景気回復局面で雇用及び所得環境にも改善が見られるものの、消費回復が緩慢であることから、物価は下落基調が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、生産及び販売コスト削減を継続し、商品の品質改良、新商品及び低価格化商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45億71百万円となりました。食品は7月までの冷夏が響き夏季商材が落ち込みましたが、飼料は自社商品の販売が伸びたことから前年同四半期と比べ1億11百万円（2.5%）の増収となりました。

営業利益は、1億56百万円となりました。原材料価格は上昇しましたが、自社商品の販売比率が高くなったことから利益率が改善し、前年同四半期と比べ27百万円（21.3%）の増益となりました。

経常利益は、1億75百万円となりました。当四半期は為替差損を計上することとなったため、前年同四半期と比べ23百万円（△12.0%）の減益となりました。

四半期純利益は、51百万円となりました。第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用したことに伴い、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12百万円を計上したことなどにより、前年同四半期と比べ56百万円（△52.1%）の減益となりました。

なお、養魚用配合飼料の需要は、養殖魚の成長過程に応じ、生育が旺盛になる夏から初冬にかけて遞増し、水温が低下し餌食いが鈍くなる冬から春にかけて遞減する季節的変動があります。したがって、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間と比べ高くなる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①水産事業

水産事業におきましては、主にエビ飼料類、ハマチ飼料類、ヒラメ飼料類が伸び、売上高は37億95百万円となりました。原材料価格は上昇しましたが、受託生産が減少し自社商品の販売割合が増えたことからセグメント利益は2億73百万円となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、そば類及びラーメン類が伸びましたが、春先から7月までの冷夏が響き、そうめん類などの夏季商材が振るわなかったことから、売上高は7億76百万円となりました。セグメント利益は32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億35百万円増加し、98億80百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億89百万円、有価証券が1億70百万円減少したものの、養殖魚等の成育過程に応じ、夏から初冬にかけての配合飼料の需要が逡増する季節的要因により、受取手形及び売掛金が12億27百万円、商品及び製品が1億5百万円、原材料及び貯蔵品が2億19百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ12億90百万円増加し、57億54百万円となりました。これは、主として配合飼料の生産量が逡増する季節的要因により買掛金が5億74百万円、運転資金の調達により短期借入金3億36百万円、その他の負債が3億57百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少し、41億26百万円となりました。これは、主として繰延ヘッジ損益が1億63百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業に係るリスクの発生、経営上の重要な契約等の締結、その他当社グループの将来の業績に影響を与える可能性のある事象が発生した場合は、業績予想を見直す可能性があります。

今後も新商品の開発及び新たな養殖対象魚種の飼育研究により、当社グループの業績拡大を目指してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が12,645千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額も同額であります。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,815	1,401,050
受取手形及び売掛金	2,327,749	1,100,279
有価証券	—	170,000
商品及び製品	443,620	338,235
仕掛品	28,327	43,271
原材料及び貯蔵品	936,043	717,040
その他	199,179	130,507
貸倒引当金	△668	△530
流動資産合計	5,046,068	3,899,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,096,716	1,125,771
機械装置及び運搬具（純額）	947,632	887,770
土地	1,746,746	1,746,746
その他（純額）	39,208	152,534
有形固定資産合計	3,830,303	3,912,822
無形固定資産	96,709	100,629
投資その他の資産		
投資その他の資産	914,780	839,224
貸倒引当金	△7,547	△7,547
投資その他の資産合計	907,233	831,677
固定資産合計	4,834,245	4,845,129
資産合計	9,880,313	8,744,984

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,864	570,342
短期借入金	2,924,487	2,588,062
未払法人税等	108,100	77,300
賞与引当金	85,915	83,702
その他	409,511	271,432
流動負債合計	4,672,878	3,590,841
固定負債		
長期借入金	45,000	63,100
役員退職慰労引当金	471,615	464,435
その他	564,507	345,345
固定負債合計	1,081,122	872,880
負債合計	5,754,001	4,463,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,463,507	3,453,972
自己株式	△28,938	△28,938
株主資本合計	4,496,869	4,487,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,786	18,741
繰延ヘッジ損益	△320,766	△156,920
為替換算調整勘定	△62,576	△67,891
評価・換算差額等合計	△370,556	△206,071
純資産合計	4,126,312	4,281,262
負債純資産合計	9,880,313	8,744,984

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,459,973	4,571,397
売上原価	3,726,160	3,802,925
売上総利益	733,812	768,471
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	176,330	184,353
貸倒引当金繰入額	96	138
給料及び賞与	121,465	119,701
賞与引当金繰入額	31,494	32,232
役員退職慰労引当金繰入額	2,970	7,180
のれん償却額	677	—
その他	271,884	268,489
販売費及び一般管理費合計	604,917	612,095
営業利益	128,894	156,375
営業外収益		
受取利息	1,149	1,779
受取配当金	1,517	2,059
為替差益	63,891	—
物品売却益	15,284	26,010
受取保険金	—	7,339
雑収入	6,427	7,688
営業外収益合計	88,271	44,877
営業外費用		
支払利息	13,029	14,131
為替差損	—	9,290
雑損失	4,793	2,440
営業外費用合計	17,823	25,862
経常利益	199,341	175,390
特別利益		
賞与引当金戻入額	17,453	—
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	17,464	—
特別損失		
固定資産売却損	232	—
固定資産除却損	259	424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,645
特別損失合計	492	13,069
税金等調整前四半期純利益	216,314	162,321
法人税、住民税及び事業税	102,878	104,233
法人税等調整額	5,072	6,205
法人税等合計	107,951	110,439
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,881
四半期純利益	108,362	51,881

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,744,280	2,802,004
売上原価	2,229,287	2,307,781
売上総利益	514,993	494,222
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	106,591	106,806
貸倒引当金繰入額	147	250
給料及び賞与	56,723	59,004
賞与引当金繰入額	16,641	16,153
役員退職慰労引当金繰入額	1,485	3,590
のれん償却額	677	—
その他	141,338	136,398
販売費及び一般管理費合計	323,604	322,202
営業利益	191,389	172,019
営業外収益		
受取利息	442	351
受取配当金	269	363
為替差益	6,033	—
物品売却益	6,866	24,201
受取保険金	—	1,099
雑収入	4,618	4,851
営業外収益合計	18,230	30,867
営業外費用		
支払利息	6,606	6,090
為替差損	—	13,671
雑損失	3,312	283
営業外費用合計	9,919	20,046
経常利益	199,700	182,840
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除却損	159	424
特別損失合計	159	424
税金等調整前四半期純利益	199,551	182,416
法人税、住民税及び事業税	101,363	87,743
法人税等調整額	△4,564	9,413
法人税等合計	96,798	97,157
少数株主損益調整前四半期純利益	—	85,259
四半期純利益	102,752	85,259

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,314	162,321
減価償却費	157,223	164,336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,645
のれん償却額	677	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,859	2,229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,970	7,180
固定資産売却損益 (△は益)	481	424
受取利息及び受取配当金	△2,667	△3,839
支払利息	13,029	14,131
為替差損益 (△は益)	9,594	2,902
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,142,946	△1,228,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128,100	△311,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	551,371	574,817
その他	△15,165	24,525
小計	△76,157	△579,123
利息及び配当金の受取額	4,345	5,920
利息の支払額	△11,900	△15,501
法人税等の支払額	△130,302	△72,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,014	△661,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△806,000	△804,452
定期預金の払戻による収入	592,000	1,034,400
有価証券の償還による収入	—	170,000
有形固定資産の取得による支出	△152,089	△83,146
その他	△16,573	△12,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,663	304,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	361,750	373,076
長期借入金の返済による支出	△80,322	△26,680
配当金の支払額	△42,346	△42,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,082	304,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,061	△6,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,657	△59,286
現金及び現金同等物の期首残高	458,108	482,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,451	423,650

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,649,094	810,878	4,459,973	—	4,459,973
営業利益	171,242	54,242	225,484	(96,590)	128,894

- (注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。
2 各事業の主な製品は次のとおりであります。
(1) 水産事業……エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類
(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,795,291	776,105	4,571,397	—	4,571,397
セグメント利益	273,840	32,874	306,715	△131,325	175,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△131,325千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用等であり、提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費101,008千円、営業外収益3,428千円、営業外費用33,745千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。